

## 市民の健康向上・災害時の連携について大塚製薬と包括連携協定を締結



### 【大塚製薬との5つの連携項目】

- ①市民の健康維持・増進や食育の推進
- ②熱中症予防等の市民の健康被害防止
- ③スポーツ振興、青少年の育成
- ④災害時における被災者への貢献や協力
- ⑤その他双方が協議し必要と認めるもの

9月17日、ポカリスエットやオロナミンCを代表とする医療品・食料品メーカーの大塚製薬株式会社（本社・東京）と、県内の市町村で初めて、市民の健康維持・増進等に関する包括連携協定を締結しました。この協定では、同社が国と連携して行っている「熱中症対策アドバイザー」育成などの健康セミナーを通して、市民の生活習慣病予防や栄養改善を推進して健康意識の向上を図ったり、同社製品の災害用備蓄と災害時に商品が無償提供される災害用自動販売機の設置など、緊急時の対策の取り組みを検討しています。

本坊市長と協定を取り交わした中村吉裕熊本支店長は「南さつま市は健康元気都市を宣言しており、県内市町村で最初に協定の提案をさせていただいた。市民の健康づくりのお手伝いをしたい」と今回の協定締結の趣旨を話しました。

## 企業版ふるさと納税で高校生を応援



10月15日、(株)田代設計工房の田代昌弘代表取締役が市役所を訪れ、企業版ふるさと納税として寄附金100万円の目録を本坊市長に手渡しました。寄附金は、加世田高校、加世田常潤高校、鳳凰高校の市内3高校が各校独自の取組を行う「南さつま飛びたて高校生事業」に活用される予定です。田代さんは、「魅力ある若手をのばし、次の時代の担い手を養成する場を作ってほしい」とエールを送りました。

## 遠隔会議で本庁・支所間の移動軽減



(株)南日本情報処理センター（鹿児島市）より、液晶ディスプレイやカメラなど遠隔会議に必要な機器一式が寄附されました。

インターネットを通じてマイクやカメラを使って対面できる環境を整えることで、本庁・支所間の職員の移動負担を減らすことができ、行政運営の効率化が図れます。市では今後、様々な会議や研修のリモート化（遠隔化）を推進していきます。